

01
新ハンズオン
グループ支援

岩手県宮古市／食料品製造業

2024年度 支援テーマ* 組織体制強化 地域連携の創出

宮古商工会議所／有限会社宮古マルエイ

食品衛生認証の取得に向けた土台づくりに成功 事業者間の関係性も深まり、地域連携のきっかけにも

課題

- 認証規格の取組を進めたいが
内容が専門的で手を付けにくい
- 競合関係ない事業者による
地域連携のきっかけをつくりたい

成果

- 専門家の支援によって
各事業者の管理水準が向上
- 支援中に情報共有がされ
関係性の構築が進んだ

事業主体者

- 宮古商工会議所

地域社会の発展のため宮古市の事業者支援に取り組む

参加事業者

- 有限会社宮古マルエイ
…東日本唯一の干しカレイ専門メーカー
- 丸友しまか有限会社
…トラウトサーモン、タラ、毛ガニなどの加工事業者
- 岩手アカモク生産協同組合
…海藻であるアカモクの加工事業者

支援事業実施の経緯

2019年ごろ
食品衛生認証の
取得を目指す
グループを結成
……①2024年5月
認証規格「JFS-B」に
詳しい専門家と
マッチング
……②2024年6~8月
各社の状況を考慮した
支援計画を立てる
……③2024年9月~2025年1月
規格に適合した
書類整備を中心に実施
……④2025年2月~
JFS-Bの取得に向けて
各社が取組を継続中
……⑤

① 支援を受けた背景

食品衛生認証の取得によって
販路拡大の実現を目指す

震災以降、宮古商工会議所は地域の事業者に対する支援に取り組む。その一環として、2019年ごろよりHACCPの義務化を控え、セミナーを開催するなど、衛生品質管理の強化に取り組んできた。その中で積極的な3社が、食品認証制度「JFS-B」の取得を目指すことに。新規取引において認証が求められるケースが増えており、事業者の販路拡大のためには本認証の取得または同レベルの衛生管理体制の構築が必要となってきた。

競合関係ない事業者間での
地域連携の創出を期待

かねてより支援事業でつながりがあった藤掛進氏と相談し、競合関係ない事業者3社にてグループを組成。3社とも代表者または会社事業をけん引する社員が若く、取組への積極性が高い事業者である。認証取得のための情報共有などを行うことで参加事業者間の関係性を深めることも目的であり、新たな地域連携の創出も期待していた。

事業者採択の
ポイント

◆グループ組成の段階からサポートし、事業に直結する課題だけではなく、間接的な解決が見込まれる課題を特定する(→P7)

② 専門家とのマッチング

複数の専門家による
役割分担で短納期に対応

グループ組成の段階からかかわった藤掛氏をコーディネーターとして、認証取得の実務に詳しい専門家とマッチング。認証取得の試みとしてはごく短期間での取組となつたが、専門家には書類手続きの面で尽力してもらい、結果には非常に満足している。

岩沼技術士事務所
岩沼 幸一郎氏

一般財団法人日本冷凍食品検査協会で、仙台検査所所長、輸出検査部部長兼HACCP・ISO担当、品質保証本部本部長を経て、2014年に独立。ISO9001、ISO22000、JFS-Bのコンサル、審査に携わる。

一般社団法人日本食育者協会
棕田 和洋氏

企業向け支援分野として、ISO・HACCPなどの認証導入といった品質管理部門を担当。経営支援、輸出支援アドバイザーとしても活動。参加事業者3社の適正製造規範(GMP)管理規定文書作成をサポートした。

専門家
Profile

③課題特定支援／計画策定

事業主体者

各社の意思疎通および全体調整を担った

商工会議所に事業者を集め、専門家とともにヒアリングを実施。JFS-Bの取得においては、ソフト重視であるが、ハード（施設、設備）の管理状態も重視される。また、支援開始前の衛生管理状況にも差があり、解決すべき課題は事業者ごとに異なっていた。そのため、実際の取組は事業者ごとに実施し、専門家と事業者の意思疎通および全体の進捗管理は商工会議所が担った。

参加事業者

専門家の助言を受け、認証取得に前向きに

工場の規模が大きく設備も古いため、JFS-Bの取得には億単位の投資が必要だと考えていた。そのため、商工会議所から勧誘を受けた段階では認証取得を現実的な目標とは捉えていなかった。しかし、専門家から管理体制の整備や衛生・安全教育の実施、機材の配置・動線の見直しをすれば、JFS-Bの基準でも十分通用するとのアドバイスを受け、支援に参加する以前よりも“手の届く”認証だと認識が改まった。

④課題解決支援

事業主体者

全体を通してサポートに努める。専門家と事業者のやりとりを円滑化

認証取得に向けてはハード面の整備に加え、マニュアル作成や管理体制の構築、従業員の意識改善など幅広い施策に取り組む必要がある。専門家の経験も踏まえて、役割分担をしてもらい、岩沼氏が主に審査員の目線でJFS-Bの基準をクリアするための指導を実施。椋田氏は事業者目線で費用対効果を考慮した衛生管理方法の改善提案を行った。両者の目線の違いから、参加事業者に渡した書類のフォーマットが異なることもあったが、その際には商工会議所がヒアリングした上で方針を決定した。また、支援の中間と後半には合同打ち合わせを開催し、各事業者が取組の全体像を把握できるように計らった。



3社合同打ち合わせの様子

参加事業者

急ピッチで書類の準備を進める。他事業者の取組状況が励みに

短期間での取組だったため、マニュアルや手順書などの規格に適合した書類をそろえることを優先。ハード面の設備投資や現場への周知徹底は今後の課題とした。専門家から提示される書類のフォーマットを参考に、講習を受けたらすぐにマニュアルと手順書を作成し、テストを行ってチェックすることを繰り返した。専門家および商工会議所による報告・共有を通じて他の事業者の取組状況が分かり、通常業務で忙しい中にも取組を進めるモチベーションが得られた。



宮古マルエイの工場外観

課題解決のポイント

◆グループにおける他の事業者の状況を共有し、全体の進捗を管理する（→P9）

⑤支援への評価と新たな課題

事業主体者

専門家の支援によって参加事業者の衛生管理水平が向上

ハード面の設備投資などがあるため、支援期間内にJFS-Bの取得までは至らなかった。しかし、各事業者の衛生管理レベルは格段に上がったと捉えている。また、参加事業者による自主的な勉強会の開催などもあり、事業者間の関係性が深まった手応えを得られた。今後の連携創出のきっかけになるとを考えている。

参加事業者

商談会で取組に手応え。引き続き、認証取得を目標とする

JFS-Bの取得に向けて、土台を固めることができた。支援期間内に参加した商談会において、認証取得の取組が商談先に評価された事例もあり、販路拡大の展望が開けた。しかし、今回は急ぎで進めたために、社内での情報共有がおろそかだった。今後、新たに衛生管理に携わる担当者の育成に向けても、知識習得のフローを社内で体系化する必要がある。ハード面の設備投資や、人材育成にも注力していきたい。



一般社団法人日本食育者協会 藤掛 進氏

各社が課題を共有し、連携が深まった。今後は事業連携も視野に

3社による衛生管理の向上を目指した連携事業は、若手経営者たちの拡大意欲、そして不安、さらには地元愛が重層して始まりました。宮古マルエイさんはカレイに特化した専門店であり、岩手アカモクさんはアカモクのおいしさと栄養を武器に販路を拡大中であり、丸友しまかさんは前浜の魚介類を丁寧に処理しこだわりの製造法に定評があります。3社が共通の課題としたのが、より一層強化を求めてきた衛生管理。各社とも企業秘密もある中、それぞれの課題を共有し、解決策を共働して見出す中で連携も深りました。地元の人々、商品などを生かし、愛する中で今後は事業連携も目指しています。

専門家
Comment